

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	北海道大学	整理番号	1-1-064
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	進化するコアカリキュラム -北海道大学の教養教育とそのシステム-		
申請単位	大学全体		
申請担当者	安藤 厚		
<p>(取組の概要)</p> <p>北海道大学では、1995 年の「学部一貫教育」の導入以降も、札幌農学校以来の伝統である全人教育＝教養教育を重視し、学長の主導による全学的な検討を経て、2001 年にリベラルアーツを中心とする必須の教養科目＝コアカリキュラムによる教育を開始した。</p> <p>北海道大学のコアカリキュラムの特色は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) シンプルな構造と高い普遍性を備えた科目群からなり、</li> <li>2) 多彩な新機軸の科目が次々と開発され、</li> <li>3) 教員研修 (FD)、教授法開発、教育評価の仕組みが整備されていることにある。</li> </ol> <p>組織の面では、高等教育機能開発総合センター全学教育部を中心として、「責任部局」と「全学協力」による教育実施体制と、研究部の科目開発・教員研修 (FD)・教育評価の活動が連携して、一つのシステムとして有効に機能していることに大きな特色がある。</p> <p>コアカリキュラム＝純粋な教養教育の整備の先には、基礎教育・専門教育の再編成、「総合的な学士課程」の構築が展望されている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、北海道大学の教育目的、教育方針である「フロンティア精神、国際性の涵養、全人教育、実学の重視」の理念に基づく人作りを実現するため、北海道大学高等教育機能開発総合センターが中心となって、すでに 9 年にわたって組織的に実施されている取組であり、関係者の努力によって当初目的とした「新しい北大方式による進化するコアカリキュラムの構築」を達成するなど大きな成果を上げております。この取組は特に、「教務委員会を柱とする新しい北大方式」が機能しており、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	東京大学	整理番号	1-1-043
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進		
申請単位	大学全体		
申請担当者	浅島 誠		
(取組の概要)			
<p>リベラル・アーツ教育を学部教育の基礎とし、「市民的エリート」の養成を教育目標とすることを定めた東京大学憲章を受けて、東京大学では、学部 1、2 年の全員に特色ある前期課程教育＝教養教育を実施している。前期課程教育の実施に責任を負う大学院総合文化研究科・教養学部では、大学院先端研究を前期課程教育に反映させることにより、現代の知の領域を幅広くカバーする豊富な授業メニューを提供し、多様かつ柔軟な科目編成や指導を行うなど、高度で斬新な教養教育を展開し、「総合知」の形成と学生の一生にわたる学習への動機づけに貢献してきた。このような「教養教育と先端研究との連携」に基づく教育コンセプトとその成果は、国内外の教育現場に先見的な影響を及ぼしている。今後、「教養教育先端イニシアティブ」を実施することにより、さらに教育と先端研究との連携を推進し、教育シーズの探索と育成、教育モデルの開発を行い、他大学にも開かれた教育リソースの拡充に努める。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、「専門教育を包み込む包括的な教育課程であり、学生の全人格的な発達と、生涯にわたる知的な想像力の開花を促すものでなければならない」という東京大学の教養教育の理念を実現するため、50 年にわたって組織的に実施され、国立大学で数少ない教養学部を持っている大学として、かつ研究大学として教養教育と大学院レベルの先端研究との連携、創造的融合において優れた特色があります。当該大学の取組が多くの大学の教養教育改革に参考となるものの、その経験が直ちに共有されることにはやや困難な面も見られますが、研究を教育にいかすという基幹大学としての責任、期待を果たしており、特に先進性という側面において優れ、実績においても優れた成果を上げています。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	九州大学	整理番号	1-1-080
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	21世紀プログラムー専門性の高いゼネラリストを養成する学部横断型教育プログラムー		
申請単位	大学全体		
申請担当者	寫 洪		
<p>(取組の概要)</p> <p>平成13年度に発足した本プログラムは、幅広い視野を持ち、問題発見・課題設定とその解決能力に優れる21世紀を担うべき新しいタイプの人材である「専門性の高いゼネラリスト」の育成を目的とする。</p> <p>学生選抜は2段階のA0方式により、自発的な学習意欲と広域的な関心の高さを実地的に検証する。本プログラム学生は自らの学習関心を基に、学際的な科目選択によるカリキュラムを個別に編成して学習活動を進める。これを支えるために、個別指導を中核とした21世紀プログラム独自科目の編成などによって、弾力的な全学的教育支援体制を実現している。</p> <p>現在までに学際的な学習テーマを決定している学生もみられ、また、全学生が複数の学部（最大6学部）にわたる履修経歴を持っている。このことは、本プログラムが目的とする幅広い教養的関心を備えた人材が育ってきていることを示しており、これらの実績は、九州大学における学部教育への波及効果をもたらしつつある。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、「大学改革の大綱案」（平成7年度）や「九州大学教育憲章」（平成12年度）を踏まえて、21世紀を担うべき新しいタイプの人材として「専門性の高いゼネラリスト」の養成を目指した学部横断型の学部教育プログラムであり、平成13年度より全学教育機構に設置された「21世紀プログラム実施委員会」を中心に実施され、学内の支援体制の整備にも努めています。この取組は、それを基盤としてさらに発展させようとするものであり、研究を重視する大規模大学における大学教育改革の1つの特色あるモデルとして他の大学の参考になる事例なので、着実に内容豊かな実績を積み上げることが期待されます。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	会津大学	整理番号	1-1-049
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	先進的コンピュータ理工学教育		
申請単位	大学全体		
申請担当者	黒田 研一		
(取組の概要)			
<p>1 先進的コンピュータ教育とカリキュラムの工夫</p> <p>自由に研究テーマを選択することができる課外プロジェクトと呼ばれる科目を配置し、最先端の研究・技術動向に1年生から触れることができるよう配慮したトップダウン教育を行っている。また、初学者を専門家へと導くために基礎から始まる体系的なカリキュラムも用意している。</p> <p>2 英語教育</p> <p>多くの外国人教員による徹底した英語教育を行っており、専門科目の60%の授業は英語で行い、卒業論文も英語で執筆することを義務づけている。</p> <p>3 コンピュータ利用環境</p> <p>世界でもトップレベルのコンピュータ環境を備えており、学生一人1台のワークステーションが24時間使用可能である。また、その運営・管理の専任組織を置いている。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、会津大学の教育目的・教育方針である先進的コンピュータ理工学教育を実現するため、会津大学設立準備会によって決定され、すでに10年にわたって組織的に実施されています。この間、関係者の努力により当初の目標とした、まず成果に触れて目的意識を持ち基礎教育に戻る教育方法、体系的コンピュータ教育、課外プロジェクト教育、英語による卒業論文作成等を達成するなど大きな成果を上げています。さらに、学生の幅広い教養や深い社会性の涵養を図ること、問題解決のみならず問題発見に努めること等を充実すれば、大きな成果が期待でき他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	大分県立看護科学大学	整理番号	1-1-087
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	総合的な判断力を持つ自律した看護職の育成 —ヒト、人、人間の理解を目指して—		
申請単位	大学全体		
申請担当者	草間 朋子		
<p>(取組の概要)</p> <p>看護学を学ぶ単科大学の特徴を活かして、一人ひとりの顔の見える、すなわち、教員から学生の、また、学生から教員の顔の見える双方向の交流を通して、学生の個性を尊重し、それを最大限に延ばすための教育を行っている。</p> <p>看護の対象である人について、生物学的なヒトから社会で生活する人間としての人までを徹底的に理解できる能力を高め、総合的に判断し社会のニーズに沿った看護を自律的に提供できる人材の育成を目標にしている。このためには、一般教養教育、看護学の基盤教育、看護学の専門教育の融合を図るとともに、4年次に実施する看護学の総合実習、総合人間学、総合看護学、卒業研究などの科目を通して、看護教育において自律性が求められていることを学生自身が強く認識できるようにしている。また、ソウル大学との学生交流、開発途上国の支援事業などを実施し、学生の国際的な視野を深めるとともに、社会性を身に付け、看護職に求められているもの、課題等を自ら認識できる機会としている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、大分県立看護科学大学の教育目的・教育方針である</p> <p>① ヒト・人・人間を総合的に理解できる能力の育成 ②自ら考え判断できる自律的な能力の育成 ③心豊かな感性、社会的適応性の育成 ④国際的視野の育成 を実現するため、同大学の教授会の審議を経て、同大学が開学した平成10年から実施されています。開学して僅かに5年の年月を経過するのみですが、これらの教育目標を達成するために、カリキュラムの改善や、教育の進め方、看護学実習の進め方、国際交流のあり方などに責任ある組織的な対応をしており、それぞれのフィールドで相応な成果を上げています。</p> <p>教職員の一人ひとりが、大学運営、学生の人格形成に深くかかわっていることへの自覚を促し、一方カリキュラムの設定を座学と実習を有機的に結合させ、科学的な基礎的能力と人間性を踏まえた自律性ある看護職者を育成しようとしていく大学の姿勢、あわせて国際的な学生交流を配慮し、すでにその方面の実績も上げています。この取組は、将来大きな成果が期待され、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	慶應義塾大学	整理番号	1-1-023
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	問題発見解決型教育の先導実践		
申請単位	キャンパス単位		
申請担当者	熊坂 賢次		
<p>(取組の概要)</p> <p>慶應義塾大学は、1990 年に開設した湘南藤沢キャンパス（総合政策学部、環境情報学部）において、新しい時代状況に適合した問題発見解決型教育を実践し始めた。AO 入試、外国語教育、情報リテラシー教育などを実施し、日本の大学改革を先導する役割を果たしてきた。</p> <p>1994 年に政策・メディア研究科、2001 年には看護医療学部を開設し、現在はさらにこの教育方法の徹底化、高度化、多様化を目指している。最先端の情報ネットワーク環境の下で、教員と学生が一体になって高度な専門研究に挑戦することこそが教育実践になるとの認識から、研究と教育が融合する仕組みを創り上げた。その核心が研究プロジェクトを中心に据えて、学年配当制を廃止したクラスター誘導型カリキュラムの再編成である。</p> <p>今後は 5 年計画で 2008 年を目途に、ユビキタス環境の整備、ベンチャー育成支援、デジタルアジア連携、地域社会連携などのプログラムを推進し、慶應義塾大学が目指す「独立自尊」と社会を先導する人材の育成に向けて、問題発見解決型教育をさらに実践していく。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの教育目的・教育方針である問題発見解決型教育の先導実践を実現するため、慶應義塾大学の大学評議会の審議を経て、爾来、13 年にわたって組織的に実施され、関係者の努力により当初の目標を達成し成果を上げています。さらに、これを基盤として新しい環境に適応した制度改革を実現するため、問題発見解決型教育の実践を徹底・発展すること、デジタルキャンパスを実現することを目的として SFC version2.0 という教育改革が試みられ、3 年が経過しています。これらの取組は文・理の協調、教育と研究の融合、教養と専門の融合等優れた特徴がありますが、藤沢キャンパスにこだわらず、多様な専門分野の教育研究を行っている全学の教員の協力を得ることができれば、大きな成果が期待でき、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	工学院大学	整理番号	1-1-058
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	産学連携型の新しい工学教育プログラム --ECP (Engineering Clinic Program)--		
申請単位	学部単位		
申請担当者	古屋 興二		
<p>(取組の概要)</p> <p>工学院大学では社会・時代の要請に応じた実践力・応用力を持ったエンジニアを育成する「産学連携型の新しい工学教育プログラム」を 1997 年度にスタートさせた。従来の知識力に加えて人間力を兼ね備えることがグローバルエンジニアの必須条件であるとし、特に後者では創造力、マネジメント力を教育するために企業と連携した教育プログラム、即ち ECP を創設した。ECP では企業から生きたテーマと専門技術者（リエゾン）を提供してもらう。学生は 3・4 年次の 2 年間を使い、テーマの理解から計画、解決まで全てを自分の力で実施。そのプロセスを経験することにより自分で考える力、創造力、マネジメント力などの人間力を養う。これまで ECP の教育を受けて卒業した学生の企業からの評価は極めて高く就職はほぼ 100%、また学生自身の満足度も高い。本プログラムは日本初の JABEE の認定を受けるための中核的な役割を果たした。また「ECP」は他大学でも十分参考になるものと考え、他大学とのコンソーシアムの設立も準備中である。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、工学院大学工学部の教育目的・教育方針である「国際的に活躍できるエンジニアの育成」を実現するため、学部教授会の審議を経て、1997 年から開始され、1999 年からは国際基礎工学科を設置して、実施されてきているものです。導入教育、エンジニアの論理、産学連携型の新しい工学教育プログラムを立て、そのテーマを企業から求められる等、新しい工学教育の技法が積極的に取り入れられていることは特色があります。しかし、リーダーシップの人間力の育成を大学でなく企業の手に乗せている点は問題であり、またこのプログラムに参加できる学生の数は学部在籍学生の 100 分の 1 強となっていること、そもそもこの取組は受講する学生の指導にあたる教員、企業のスタッフに多大な労力の負担を余儀なくするものであることからして、収容定員数の多い大学で普遍的な教育機能を果たしうるものかという点に疑問が残ります。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	国際基督教大学	整理番号	1-1-003
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	責任ある地球市民を育むリベラル・アーツ		
申請単位	学部単位		
申請担当者	鈴木典比古		
(取組の概要)			
<p>国際基督教大学の教養学部は 50 年の歴史をもつ日本で唯一の「本格的リベラル・アーツ型」であり、国際性、キリスト教、学術性の三つの使命を掲げ、「責任ある地球市民」を育む事を目的として、以下のような特徴ある取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学術基礎教育の取組—批判的分析思考能力 (Critical Thinking) 等のアカデミック能力の訓練を英語で十分に行う。</li> <li>b. 教養学部 1 学部制—教養学部の中に 6 学科 25 専修分野を擁し、知識の統合と意味の探求を行う。勉学の進行に応じて転科や学科間専攻も可能。</li> <li>c. グローバルの取組—バイリンガルなキャンパス・コミュニティを形成し、キャンパスに居ながらにして国際社会を経験する。海外留学制度も充実し留学先から 30 単位分の履修科目を持ち帰れる。</li> <li>d. リベラル・アーツの現代化—「行動するリベラル・アーツ」を最初に提唱した。世界を舞台に本学で身につけた「教養」を「行動」に移す。</li> <li>e. 学習支援と学生の自主性尊重—アドバイザー制度、GPA 制度、FD 活動、大学カウンセラー制度等、学生の主体的活動と自己陶冶の機会を大学が十分用意する。</li> </ul>			
(採択理由)			
<p>この取組は、国際基督教大学の教育方針である、責任ある地球市民を育成するリベラル・アーツ教育を実現するために、全学的な意思決定のもとに長い伝統を踏まえて実施されてきた取組です。時代と社会の要請に応えるべく授業評価なども早くから取り込み、学生の高い評価を得て学術基礎教育の充実を図っており、他大学に対してもモデルとなる多くの内容を備えている先駆的取組です。この取組が目指している行動するリベラル・アーツ教育の優れた成果を、より一層具体的に外部へと情報発信していくことを含めて、リベラル・アーツ教育の模範的事例として広く公開されていくことを期待します。</p>			



平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	上智大学	整理番号	1-1-052
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	日本と世界を結ぶ国際教養教育の先駆的取組		
申請単位	学部単位		
申請担当者	GROVE LINDA ANN		
(取組の概要)			
<p>「激動する現代世界に向かって広く窓を開き、人類の希望と苦悩をわかちあい、世界の福祉と創造的進歩に奉仕する」という上智大学の教育理念に根差し、日本と世界を結び積極的に国際社会を担う国際的教養人を育成することが、比較文化学部における本取組のねらいである。主な特色は、</p> <p>①多様な学生への英語による国際的教育 カリキュラムの全てを英語で教授し、教育環境から授業科目編成に至るまで国際化を徹底している。一般日本人学生や帰国子女の教育と並び、留学生受入を推進している。</p> <p>②世界へ発信する国際日本研究教育 留学生に日本語・日本研究教育を行うとともに、自国の文化・社会に精通し、英語を用いて世界に「日本」を発信できる日本人学生の育成に力を注いでいる。</p> <p>③基礎教養教育と複合的専門教育の統合 学生は基礎教養教育での批判的思考・口頭発表・論文執筆等の基礎能力を修得してから学科・専攻を選択し、理論と方法論を備えた体系的な複合的専門教育を受けている。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、平成 13 年に始まった上智大学長期計画企画拡大会議各種附属委員会が策定した「世界に並びたつ大学」への全学的な枠組みの中に位置づけられるものです。国際教養人の育成という本取組の教育目標は、比較文化学部が設置されて以来、全学的な教育の国際化の動きの中で、努力が積み重ねられてきており、実施面ですでに高い社会的評価を受けてきたものであり、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	東京女子大学	整理番号	1-1-045
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	女性学・ジェンダー的視点に立つ教育展開 －「女性の自己確立とキャリア探究」の基礎をつくるリベラル・ アーツ教育－		
申請単位	大学全体		
申請担当者	鈴木 恒之		
(取組の概要)			
<p>建学の理念である「キリスト教精神に立脚したリベラル・アーツ教育」を創造的に継承し、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。それにより、自己を確立し、多様な生き方としてのキャリアを探究できる能力を培い、男女共同参画社会の実現、国際社会への貢献をなすうる女性の育成を目標とする。1960 年代以来の伝統と蓄積をもつこの視点に立つ教育は、女性学研究所の協力を得て、内容を充実させてきた。学長を中心に数年の検討を経て、この視点に立つ教育の意義を再確認し、2003 年度実施の新カリキュラムにおいて、全学共通カリキュラム及び各学科に体系的に科目を設置した。また、副専攻「女性学・ジェンダー」を設け、学科を越えて多角的に学ぶことを可能とした。本取組の教育効果は、授業実践の中で測られるほか、卒業生への調査結果から、多くの卒業生の人生の自己設計能力と積極的な社会参加の姿勢に見て取れ、確認できる。この視点の共有を学内外にさらに広げる方向を目指している。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、東京女子大学の教育目的・教育方針である一個の自立した人間としての行き方を模索し、男女共同参画社会の実現に寄与し、高度の社会貢献を行いうる女性を育成するという目標を実現するために、東京女子大学の大学改革委員会で審議され、すでに最初に設置された女性学に関する総合科目からみると、数十年にわたって組織的に実施されています。関係者の努力によって当初目標とした女性の自己確立が多くの卒業生に見られるなど十分な成果を上げています。この取組は特に、男女共生社会実現のための女性の教育という側面について優れた特色があり、他の大学の参考になる事例です。今後は成果の評価基準・方法の一層の開発や授業評価との有効な連携が望まれます。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	東京農業大学	整理番号	1-1-030
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	次世代農業者教育のグローバルネットワーク		
申請単位	大学全体		
申請担当者	藤本 彰 三		
(取組の概要)			
<p>21世紀地球社会最大の課題は食糧問題だが、担い手の農業専門家の養成と国際的なネットワークが不十分である。東京農業大学は世界の農学教育研究の拠点として一層の国際貢献を推進するため、グローバルな人材養成を組織的・効果的に展開している。次世代農業者教育の特色は正規の科目教育と課外教育の連携の下で、食・農・環境に関する実践的オピニオンリーダーを育成することである。科目教育は学科ベースと全学横断的な「英語による専門教育プログラム」で専門知識を教授している。加えて、姉妹校農業実習やアメリカ農業実習等の豊富な交流プログラムを実施している。課外教育では、「新世紀の食・農・環境を考える世界学生フォーラム」に参加し、留学生や姉妹校学生との交流を通じて諸国の問題を自主的に学習する。毎年開催の「世界学生サミット」には姉妹校学生代表を招聘し、食・農・環境問題について意見交換し、討議成果を社会にアピールしている。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、東京農業大学の教育目的・理念に向け、学部横断的な英語による専門教育プログラムに加え、1966年より始まった留学や1981年から始まった海外での農業実習などの交流プログラム、2001年から始まった世界学生サミットなどを有機的に運用することを目指すもので、全学審議会で決定されたものです。関係者の努力によって、留学生受け入れをはじめとする海外との学生交流と農業実習などで成果を上げています。この取組は特に、海外実習と留学生受け入れ、世界学生サミットとフォーラムの学生による運営と組織的支援が、実学教育とグローバル化の推進にむけて体系的に運用されている点について優れた特色があり、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	金沢工業大学	整理番号	1-1-101
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	工学設計教育とその課外活動環境		
申請単位	大学全体		
申請担当者	服部 陽一		
<p>(取組の概要)</p> <p>工学設計教育は、平成 7 年度から実施した教育改革において金沢工業大学が独自に開発した教育であり、平成 14 年度には「文部科学大臣賞」を受賞した。この教育は、学生が「チーム」で設定した課題を共に解決することで、お互いの「人間力と技術力」を磨き合うことにある。学生は積極的なチーム活動を通して「知識を組み合わせ、新たな価値が創出できること」を体得する。更に、工学設計Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを体系化しカリキュラムの中核に据え、他の科目との連携も含めて「自ら学ぶ学生の育成」を目指すものである。このため金沢工業大学では、夢考房、工学基礎教育センター、能力開発センター等を設置し学生の課外活動を積極的に支援することで「学生自らが学ぶ仕組み」をキャンパス全体に展開している。その結果、学生のプロジェクト活動や自発的な学習が活性化し、中でもロボット、ソーラーカー等に代表される夢考房プロジェクトの成果が本学教育の活力に繋がっている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、金沢工業大学の教育目的・教育方針である「人間形成」「技術革新」「産学協同」を実現するため、学園理事会の諮問に応じて学内の公的機関の決定を経てすでに 8 年に亘って取り組まれています。当初目標とした「学生が自ら学ぶ教育」が関係者の努力によって達成されるなど大きな成果を上げています。この取組は特に、学生が自ら学ぶ工学設計教育について優れた特色があり、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	愛知大学	整理番号	1-1-005
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	中国現地重視の学部教育 (副題) 中国現地プログラムと中国現地研究調査		
申請単位	学部単位		
申請担当者	武田 信照		
(取組の概要)			
<p>愛知大学の最大の特色は中国に関する教育と研究である。その特色を更に強化し、前身校である上海・東亜同文書院大学の伝統の復活と現代への適応・発展をはかるため、平成9年4月に現代中国学部を新設した。そのキーワードは「中国」「現地主義」「伝統を踏まえた新たな発展」であり、21世紀の日中両国の架け橋となり国際的に活躍する人材を育成するため、特色ある教育を展開してきたが、その中の2つの柱が「中国現地プログラム」と「中国現地研究調査」である。</p> <p>第1の中国現地プログラム(必修)は、第3セメスターの4か月間、2年次生全員約200名が提携校の天津・南開大学に留学して、中国語を集中学習し中国文化を習得する。第2の中国現地研究調査(選択)は、第6セメスターの8月の3週間、中国の1都市を選んで、3年次生の希望者の中から選抜した約40名が中国語で調査を行い、その結果を中国人大学生を招待して中国語で報告し討論する。既に北京・上海・大連・昆明で実施した。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、愛知大学現代中国学部の教育目標である21世紀の日中両国の架け橋となり国際的に活躍できる心身ともに健全な優れた人材の養成を実現するために、愛知大学の理事会・評議員会の承認を得て、文部省の設置認可(平成8年)を受けた後、すでに5年にわたって組織的に実施されている取組であり、中国語・中国文化の現地での修得を達成するなど大きな成果を上げています。この取組は、中国現地プログラム(必修)と中国現地研究調査(選択)の2つにより、現地の大学等との提携を密にして実施しているところに優れた特色があり、英米等に自前の施設を設けた他の大学にも、相手方の文化的特性を考慮した取組として参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	北星学園大学短期大学部	整理番号	2-1-003
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	一般教育を統合した英語カリキュラム展開		
申請単位	学科単位		
申請担当者	清瀬 健		
<p>(取組の概要)</p> <p>北星学園大学短期大学部英文学科では 1993（平成 5）年度より、一般教育科目に配置されていた科目群の一部を英語専門科目に統合して、外国人教員により英語で授業が行われるカリキュラムを実施している。学生は英語による一般教育科目の他に従来から開講されている日本語による一般教育科目も履修しなければならない。カリキュラム導入当初は 3 科目のみが開講されたが、現在では 8 科目（「歴史」「心理学」「社会学」「人類学」「地理」「世界の音楽」「統計学」「ライフサイエンス」）が英語で開講され、学生には 3 科目以上の履修が義務付けられている。英語で自己表現ができる高い英語能力を身につけることと、高等教育における教養知識を日・英両語で吸収することを目的に導入され、今年度で 10 年目を迎える。英語接触量の増大と高等教育レベルの教養知識を日・英両語で学ぶことで英語能力伸展に着実な成果を上げている。本取組により英語学習目的が明確化され、動機付けの維持にも役立つばかりでなく「短大英文学科」卒業生の進路選択肢を増やすことに繋がっている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>北星学園大学短期大学部の取組は「人間性を培うと共に社会性・国際性」を豊かにするという理念のもとに「英語による一般教育科目を必修として履修させること」を 1993 年以來取り入れています。この取組を、1) 外国人教員の採用、2) 教材開発など全学支援体制で取り組まれた結果として、長年にわたり優秀な成果を上げ、自己表現能力やリスニング力も強化されています。国際化時代、一般教育科目を通じて英語を学習させることは、新しい英語教育のあり方として先進的取り組みであると高く評価されます。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	富山短期大学	整理番号	2-1-016
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	入学前～卒後の一貫した福祉人材養成教育		
申請単位	学科単位		
申請担当者	宮田 伸朗		
<p>(取組の概要)</p> <p>富山短期大学の福祉学科の教育目標は、少子高齢時代の介護を担う、資質の高い介護福祉士の養成である。そのため、短期大学教育 2 年間の枠組みを超え、入学前～在学中～卒業後と 10 年間程度を視野に入れた一貫した福祉人材養成教育、並びに学外実習充実のための施設・事業所の組織化と連携・支援からなる総合システムを構築・実践している。</p> <p>①入学前の教育指導では、高校生の進路選択のための情報提供・相談支援、福祉入門教育としての「高校生セミナー」等、②在学中の教育指導では、自主的学習姿勢を養う「教養演習」、実習を軸にした「事前・事後指導」等実践的専門的指導、ボランティア・社会参加活動の推奨等、③学外実習充実のための各種実習施設組織化と実習指導機能向上のための支援、④卒業後の教育指導では、職場適応・定着支援のための訪問指導、資質向上のための「リカレントセミナー」、「公開セミナー」等の継続学習支援等に、徹底的に取り組んできている。</p> <p>これらの取組は、後続他校にも拡大・継承され、県内養成校連絡協議会も設立される。以上の人材供給総合システムの実践により、地域福祉社会の基礎世代形成に寄与している。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、富山短期大学の教育目的である介護福祉士養成を実現するため福祉学科を新設後、長年にわたって組織的に実施されている取組であり、その実績も成果も評価できます。この取組は特に、入学前から短期大学卒業後までを含めて一貫した介護福祉人材養成という面で、短期大学においても実現可能な教育展開の新しい幅を示すものであり、さらに生涯教育と地域福祉社会への貢献という視点からも特色ある優れたもので、他の短期大学の参考になる事例であると認められます。なお、今後さらに福祉学科のみならず全学的な取組としての発展を期待しています。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	※ 1	整理番号	3-1-003
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	ツイニングによる国際化への積極的取組		
申請単位	共同		
申請担当者	長友 隆 男（芝浦工業大学）		
<p>（取組の概要）</p> <p>各大学で国際化の新たな展開をめざす中、「やってくる留学生を待つ」のではなく、私立 13 大学でコンソーシアムを組み、海外に赴き、現地でツイニング・プログラムを実施し、2 年次からの編入学で留学生を受入れているのがこのプログラムである。1997 年 6 月よりツイニング・プログラムに関する検討会を開始し、2 ヶ年 12 回に亘る会議を経て、1999 年 5 月に 13 大学学長署名による『日本マレーシア高等大学連合』を結成し、マレーシア現地にて第 1 期生を受入れ、現地教育をスタートさせた。このプログラムの最大の特徴であり、また最も苦勞した点は、現地 2 年目に大学 1 年次教育を行うことからカリキュラムの異なる 13 大学において【共通のカリキュラム・シラバス】を作成することであった。</p> <p>各大学から派遣している教員の情熱も手伝い、このプログラムは順調に進行している。現在は、マレーシアにおいて工学系のみプログラムを実施しているが、今後は他の国、また理工系以外でのプログラムの開発も視野に入れている。</p>			
<p>（採択理由）</p> <p>この取組は、マレーシアのマラ教育財団を実施機関とした円借款による工学系の日本留学事業を私立 13 大学が 1995 年にコンソーシアムを結成して、ディプロマ・コースとして現地において 2000 年から始められました。日本語（外国語）、理数教育および工学基礎教育の教員や学生チューターを派遣して行う 2 年間のツイニング・プログラムはすでに 5 期で 300 名余が参加しています。本プログラムが他の理工系や農学系、経営系などへも適用されることが望まれます。</p>			

※ 1 芝浦工業大学、岡山理科大学、近畿大学、慶應義塾大学、拓殖大学、東海大学、東京工科大学、東京電機大学、東京理科大学、武蔵工業大学、明治大学、立命館大学、早稲田大学